

しんきん国内債券ファンド

追加型投信／国内／債券

交付運用報告書

第21期(決算日2023年3月10日)

作成対象期間(2022年3月11日～2023年3月10日)

第21期末(2023年3月10日)	
基準価額	10,350円
純資産総額	973百万円
第21期	
騰落率	△ 3.6%
分配金(税込み)合計	55円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん国内債券ファンド」は2023年3月10日に第21期の決算を行いました。

当ファンドは、我が国の公社債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行っています。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

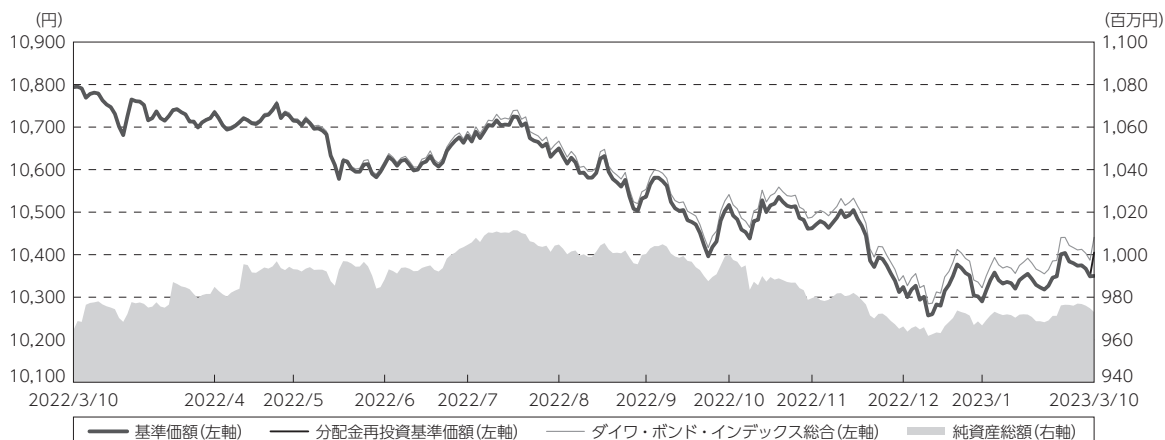
<コールセンター> ☎ 0120-781812

(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00~17:00

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年3月11日～2023年3月10日)



期首：10,794円

期末：10,350円 (既払分配金(税込み)：55円)

騰落率：△ 3.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびダイワ・ボンド・インデックス総合は、期首(2022年3月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) ベンチマークは、ダイワ・ボンド・インデックス総合です。詳細は12ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「しんきん国内債券マザーファンド」を通じて、我が国の公社債に投資を行っています。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・ウクライナ情勢への警戒が強まる中、リスク回避姿勢による国債の需要が増加したこと。
- ・日銀が長期金利(新発10年国債利回り)の上限を0.25%とする金融緩和策を堅持したこと。
- ・欧米中銀の金融引締めで世界景気が減速するとの懸念から、安全資産とされる国債の買いが優勢になったこと。
- ・日銀が金額無制限で長期国債を買い入れる指値オペレーション(公開市場操作)を連日実施したこと。

<下落要因>

- ・米消費者物価指数（C P I）の伸びが加速したこと。
- ・欧州中央銀行（E C B）が量的金融緩和の縮小を加速する方針を示したこと。
- ・日銀が金融政策を修正すると観測されたこと。
- ・米国の金融引締めが長期化すると警戒感が強まり米国金利が上昇したこと。
- ・日銀金融政策決定会合で予想外に許容する長期金利の変動幅が±0.25%から±0.5%程度に拡大されたこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年3月11日～2023年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	46	0.440	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(17)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(23)	(0.220)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	46	0.443	
期中の平均基準価額は、10,557円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

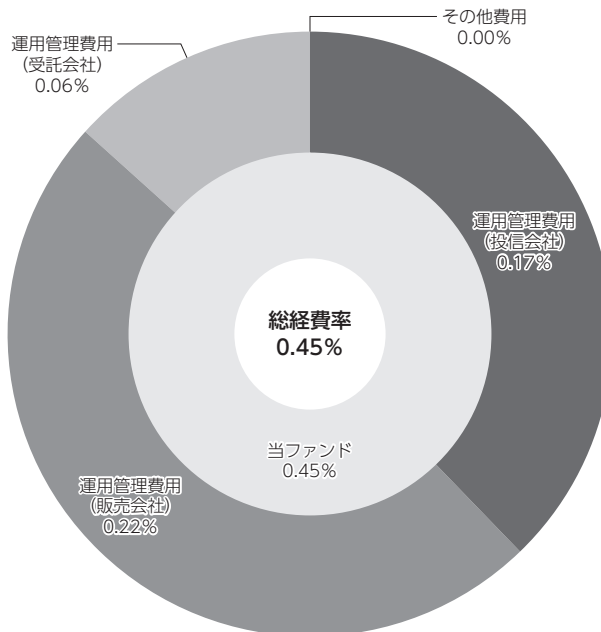
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.45%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

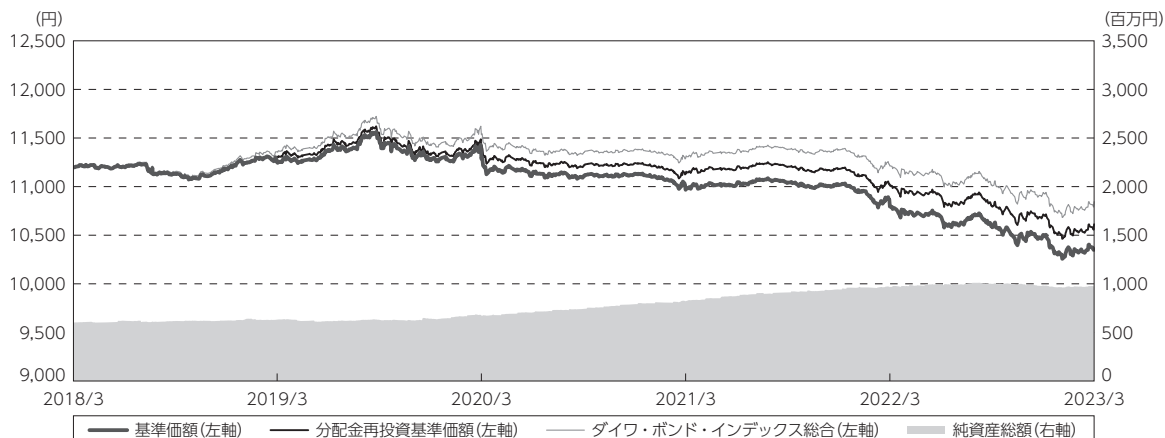
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年3月12日～2023年3月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびダイワ・ボンド・インデックス総合は、2018年3月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018年3月12日 決算日	2019年3月11日 決算日	2020年3月10日 決算日	2021年3月10日 決算日	2022年3月10日 決算日	2023年3月10日 決算日
基準価額 (円)	11,200	11,249	11,286	10,967	10,794	10,350
期間分配金合計(税込み) (円)	—	55	55	55	55	55
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.9	0.8	△ 2.3	△ 1.1	△ 3.6
ダイワ・ボンド・インデックス総合騰落率 (%)	—	1.4	1.5	△ 2.1	△ 0.7	△ 3.3
純資産総額 (百万円)	598	630	672	819	964	973

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ベンチマークは、ダイワ・ボンド・インデックス総合です。詳細は12ページをご参照ください。

投資環境

(2022年3月11日～2023年3月10日)

(2022年3月)

当期間の長期金利は、一旦0.2%を割り込む水準まで低下したものの、その後0.25%まで上昇しました。ウクライナ情勢への警戒が強まる中、リスク回避姿勢による国債需要増を受け長期金利は3月中旬には0.2%を割り込む水準まで低下しましたが、その後2月の米CPIの伸びが加速したことや、ECBが量的金融緩和の縮小を加速する方針を示したことなどから、長期金利は上昇に転じました。

(2022年4月～7月中旬)

当期間の長期金利は日銀が長期金利の上限としている0.25%近辺での推移が続きました。日銀が金融政策を修正するとの観測から、国内の長期金利は一時的に上限を上回る0.265%まで上昇しましたが、結果的に日銀が長期金利の上限を0.25%とする金融緩和策を堅持したことを受け長期金利は0.25%近辺でもみ合う展開となりました。

(2022年7月下旬～8月)

当期間の長期金利は欧米中銀の金融引締めで世界景気が減速するとの懸念から、安全資産とされる国債は買いが優勢になり、長期金利は3月以来となる0.2%を下回る水準まで低下しました。その後はジャクソンホール会議でのパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演で米国の金融引締めが長期化するとの警戒が強まり米国金利が上昇したことから、国内の長期金利も押し上げられる動きとなり、再度0.2%台前半まで上昇しました。

(2022年9月～12月中旬)

当期間の長期金利は日銀が長期金利の上限としている0.25%近辺での推移が続きました。ECBが通常の3倍となる0.75%の利上げを決めたことや、8月の米CPIの伸びが市場予想を上回り、米国の金融引締めへの警戒が広がったことから、国内の長期金利は日銀が許容する上限の0.25%まで上昇し、その後は日銀が金額無制限で長期国債を買い入れる公開市場操作を連日実施したことから0.25%に張り付く動きが続きました。

(2022年12月下旬～2023年3月)

12月20日の日銀金融政策決定会合で予想外に許容する長期金利の変動幅が±0.25%から±0.5%程度に拡大されたことを受け、長期金利は0.4%台に上昇しました。2023年1月の日銀金融政策決定会合では追加の金融緩和策修正は実施されなかったものの、依然として日銀の政策修正への警戒が根強く残る中、長期金利はおおむね0.4%～0.5%での推移が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年3月11日～2023年3月10日)

親投資信託である「しんきん国内債券マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しています。

●しんきん国内債券マザーファンド

当期のベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）および債券種別構成の調整は、以下のように行いました。

①修正デュレーション（金利感応度）

当期を通じてベンチマーク対比中立で調整しました。調整範囲はおおむねベンチマーク対比で $\Delta 0.3 \sim +0.3$ 年程度としました。

②債券種別構成

当期における国債以外の債券については、期を通じて、ほぼベンチマーク対比中立の範囲内で調整しました。

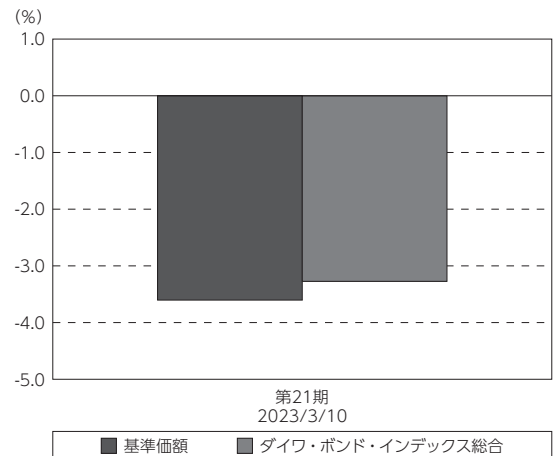
なお、2023年3月10日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは9.11年、最終利回りは0.55%となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年3月11日～2023年3月10日)

当期における基準価額の騰落率（分配金込み）は、 $\Delta 3.6\%$ となりました。ベンチマークである「ダイワ・ボンド・インデックス総合」の騰落率の $\Delta 3.3\%$ を下回りました。この差は、主に信託報酬、追加設定・解約等の要因によるものです。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、ダイワ・ボンド・インデックス総合です。詳細は12ページをご参照ください。

分配金

(2022年3月11日～2023年3月10日)

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり55円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第21期
	2022年3月11日～ 2023年3月10日
当期分配金	55
(対基準価額比率)	0.529%
当期の収益	20
当期の収益以外	34
翌期繰越分配対象額	1,330

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきん国内債券マザーファンド」の受益証券に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん国内債券マザーファンド

「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとし、主として我が国の公社債に投資することにより、長期的に安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本方針としています。

お知らせ

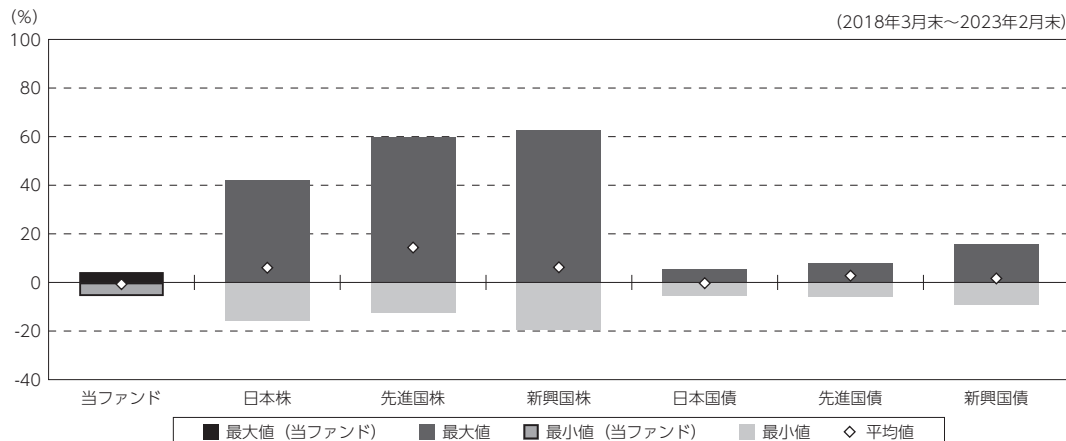
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
運用方針	<p>①安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。</p> <p>②投資にあたっては、主として親投資信託である「しんきん国内債券マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとします。 ・投資対象とする公社債は、組入段階においていずれかの信用格付業者等からB B B格相当以上の長期信用格付を取得しているものとします。
主要投資対象	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。
運用方法	我が国の公社債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行っています。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 5.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	△ 0.7	6.1	14.4	6.2	△ 0.3	2.8	1.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年3月から2023年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、12ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年3月10日現在)

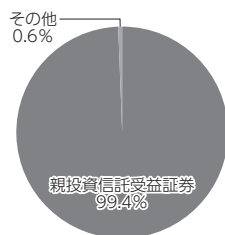
○組入上位ファンド

銘柄名	第21期末
しんきん国内債券マザーファンド	99.4%
組入銘柄数	1銘柄

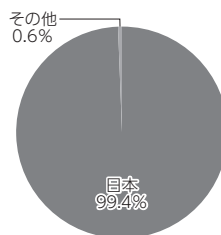
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

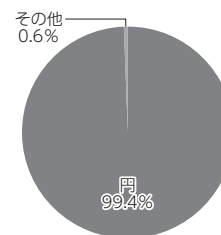
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

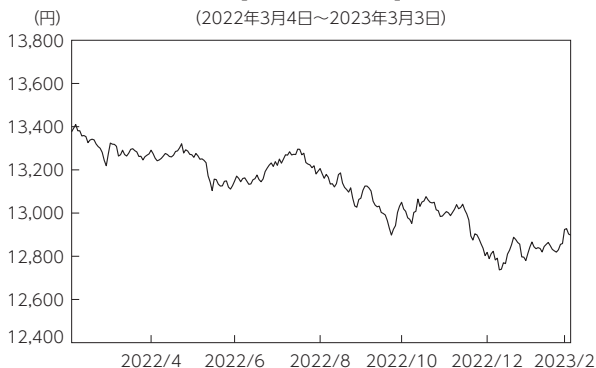
項目	第21期末
	2023年3月10日
純資産総額	973,003,983円
受益権総口数	940,126,888口
1万口当たり基準価額	10,350円

(注) 期中における追加設定元本額は129,799,408円、同解約元本額は83,243,845円です。

組入上位ファンドの概要

しんきん国内債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月4日～2023年3月3日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000
期中の平均基準価額は、13,092円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

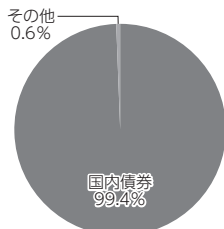
【組入上位10銘柄】

(2023年3月3日現在)

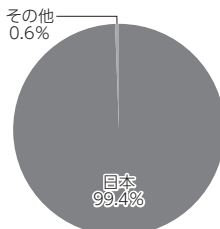
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	第148回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	3.2
2	第343回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	3.2
3	第146回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	3.1
4	第362回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	3.0
5	第363回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	3.0
6	第338回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.8
7	第144回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	2.6
8	第145回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	2.4
9	第177回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.4
10	第147回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	2.3
	組入銘柄数		74銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

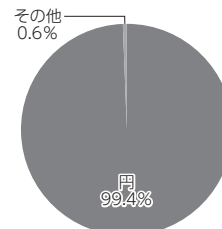
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
 (注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

「ダイワ・ボンド・インデックス総合」とは、日本における確定利付債券市場のパフォーマンスを測定するように設計された指数で、株式会社大和総研が計算、公表しています。算出対象範囲が広く、日本の債券市場全体の動きを代表しています。債券価格の変動に加えて、日々のクーポン収入も加味されて算出されます。

ダイワ・ボンド・インデックスに関する著作権等知的財産権は大和証券株式会社および株式会社大和総研に帰属いたします。なお、大和証券株式会社および株式会社大和総研は当ファンドの運用と何ら関係はありません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。